様式第2（第6条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　下條 真司　殿

　　　　　　　　　　　 代表事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　 　　代表者の職・氏名

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）

変更交付申請書

20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）を下記のとおり変更したいので、令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1　事業名(変更がある場合は変更前の事業名)

2　補助金の額(合計のみ千円未満切捨)

（金　　　　　　　　　　円）

金　　　　　　　　　　円

　 　 　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　 金　　　　 円）

3　変更内容

4　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2　2の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

3　添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。